

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	火災警報器設置事業	会計	一般会計	事業No.	190	施策順No.	35-001
		事業種別	政策・重点	予算科目	3-1-4-14-10		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	介護高齢課		
施策	35 高齢者福祉の推進			事業期間	開始	1	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	独居高齢者及び必要支援又は要介護者がいる高齢者世帯						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
		独居高齢者世帯等	6809	6894	7021	7050	7361	
意図	火災警報器の設置により、火災の発生を本人及び近隣に知らせ、地域で支え合っている。							
対象をどう変えるか	意図	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)						目標達成度
		19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	
	延べ火災警報器支給者/対象者数×100	4	6	8	10	8	9	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	設置希望者は多いが、審査により対象外となる者も多く、目標数に達しない。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するため、地域での支え合いの一環として、機器を貸与、給付する事により、在宅生活の継続を図る。対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者世帯でいずれかひとりが必要支援又は要介護である世帯。火災警報器については、煙感知式で家の内外にブザーを設置する。対象者は一人暮らし高齢者等で所得税非課税世帯の内、民協にて選定された方。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 火災警報器設置54台	火災警報器の設置	54台
23年度実施計画	1 火災警報器設置80台 2 設置済みの警報用の外付け機器の電池交換 10台	火災警報器の設置 既設外付け電池交換	80台 10台

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		1,516	964	1,516		
計(A)		1,516	964	1,516		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			964			

4 事業に対する市民や議会の意見

--

**5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】**

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

**6 前期4年間の取組評価(総括)**

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標
	安心していきいき暮らせる	安心して暮らせている高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	装置の導入により、近隣の協力で高齢者の安全を守る体制ができる。安心して暮らせる地域づくりに役立っている。
	後期に向けた課題	危険度の高い世帯をもらさぬように把握する。
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できるよう、双方に対して説明を実施した。
	後期に向けた課題	対象者を適切に把握し、効率良く設置する。
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	機種の変更により、同等の機能を備えた装置を従来より低価格で設置できるようになった。
	後期に向けた課題	適切な機種の選定に心掛ける。
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	自己負担が困難な者を事業の対象としているため、受益者に負担を求めることはできない。
	後期に向けた課題	対象者は高齢で低所得であり、自ら設置することが難しいため、市の関与が必要。
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してありましたか	4年間の振り返り	民生委員が主体となり、対象者の選出に当たった。行政は民生委員に対する制度説明と設置業者への連絡調整を行った。
	後期に向けた課題	設置対象候補世帯を適切に把握し、対象者選定を効率化する。
全体を通じて	4年間の振り返り	低所得高齢世帯の安全を守るという点では有効であった。
	後期に向けた課題	地域での支え合いの推進という側面も更に重視して事業を進める必要がある。

**7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認**

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

**8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画**

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------